

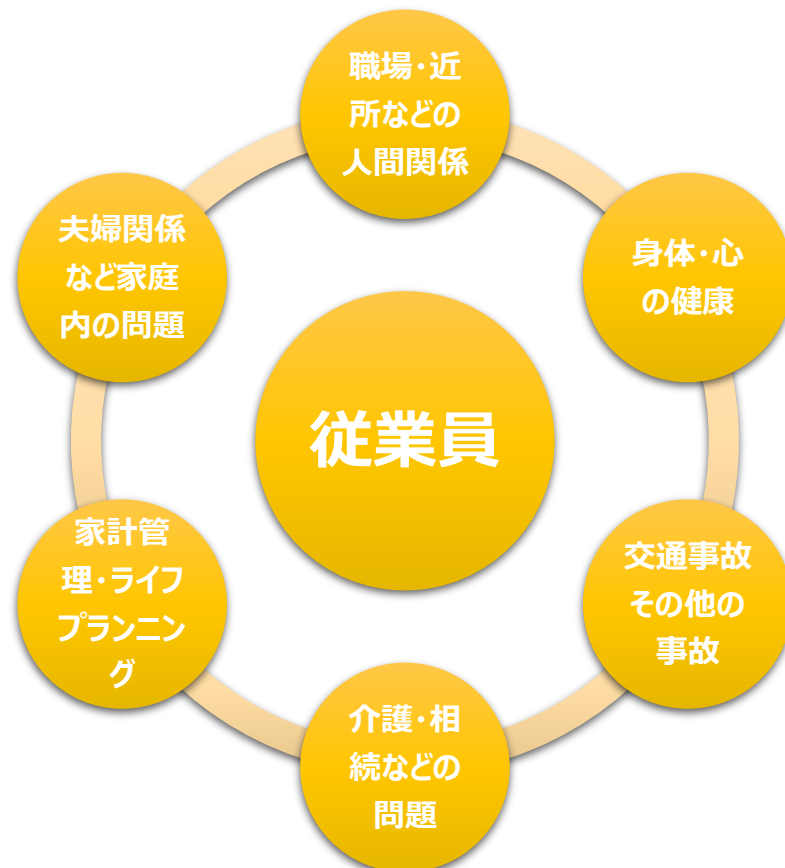
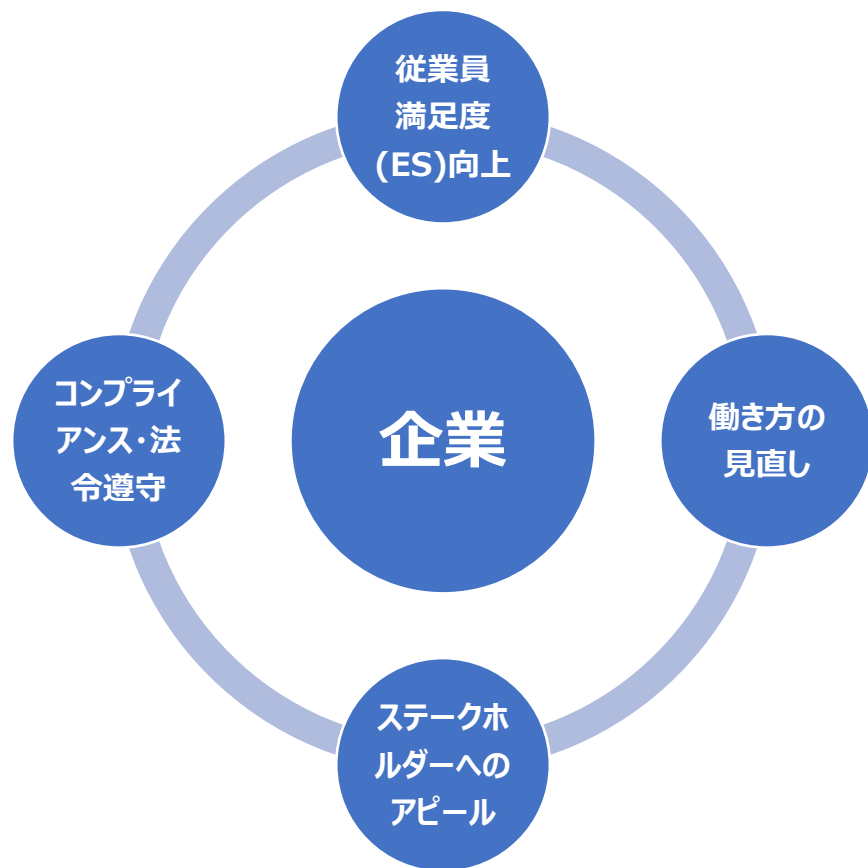
従業員支援プログラム（EAP）に関するご提案書

弁護士 小平 達也
（第二東京弁護士会所属）

外部環境の変化

今日、労働者を取り巻く環境が大きく変わっています。コンプライアンス・法令遵守の視点のみならず、従業員満足度（ES：Employee Satisfaction）の視点も欠かすことができません。これらは、企業の魅力に直結するとともに、企業の生産性向上、業績向上とも関係します。

そのための企業努力として、給与や手当といった待遇面の改善だけでなく、従業員のプライベートの課題・問題・ニーズに応じていく姿勢と、実際にそれを仕組みとして構築することが求められています。



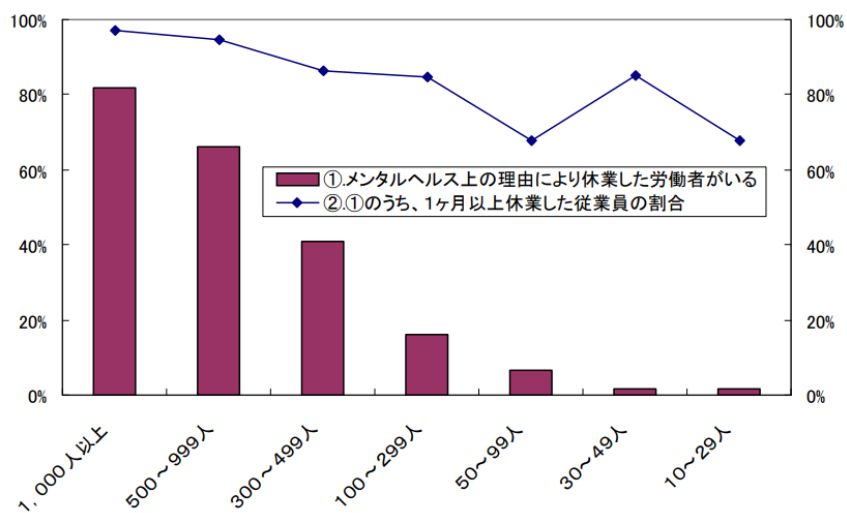
メンタルヘルス不調による事業への影響

メンタルヘルス不調者は、たった一度の休業がきっかけとなり、長期休業や退職に至ってしまう可能性があります。休業となりそうな方を早期に把握し適切に対応することで、未然に休業を防ぐこと、そして、万が一休業者が出た場合には、特に手厚く対応を行って職場復帰を目指すことが重要となります。

メンタルヘルス上の理由による休業は長期化する場合が多く、回復や職場復帰の明確な見通しが立てにくい。本人が十分に能力を発揮できないばかりか、企業の業績や生産性の低下、また労災認定や訴訟等による企業の社会的信用の失墜を招く要因のひとつとなる。

厚生労働省が5年に1度実施している直近の「平成17年労働安全衛生基本調査」(調査対象事業所12,051中、有効回答数8,543)をみると、従業員が1,000人以上いる事業所の約8割が、「メンタルヘルス上の理由により休業した労働者がいる」と回答しており、うち「一ヶ月以上休業した労働者」の割合は97%にのぼる。

図3: メンタル上の理由により休業した及び一ヶ月以上休業した従業員の割合



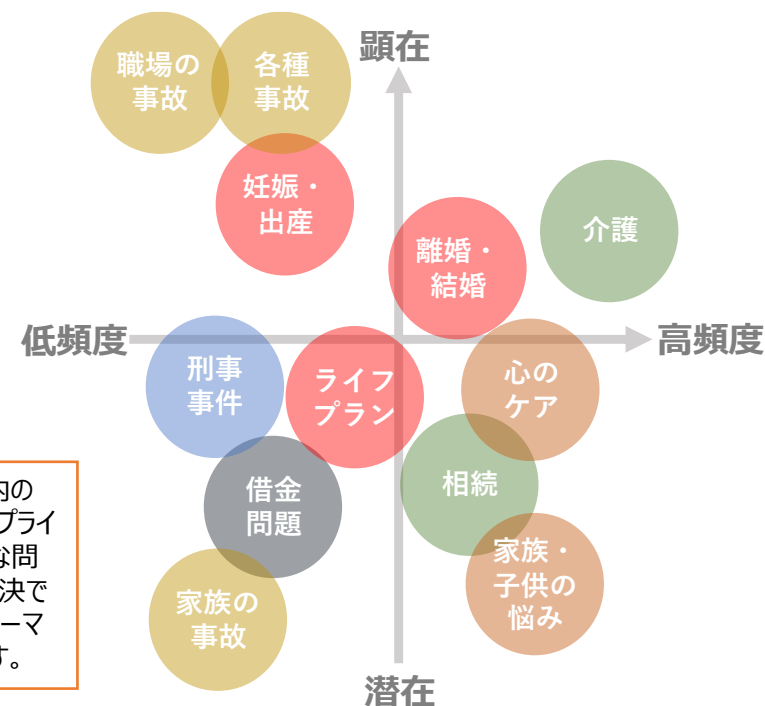
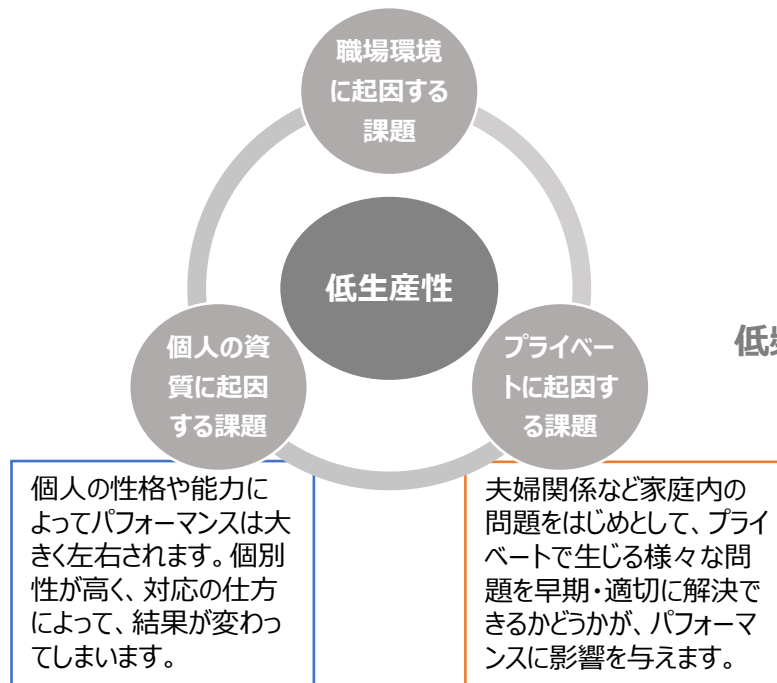
(厚生労働省「2005年労働安全衛生基本調査」より)

従業員支援プログラム（EAP）とは

従業員は、日常生活のほとんどを職場で過ごしていますが、生産性に影響を与える様々な課題について、会社に相談せず、あるいはできずに抱え込んでしまっている例は少なくありません。

そうした中、プライベートに起因する課題が、専門的の対応を必要とするケースであることも多く、対応が遅れることにより、大きな問題へと発展してしまうこともあります。

そこで、従業員支援プログラム（EAP）として、医療・心理・法律の3つの側面からのアプローチが欠かせません。



EAP (Employee Assistance Program)

米国で発祥し、世界的に普及している従業員支援プログラム（EAP）は、以下の2点を援助するために作られた職場を基盤としたプログラムです。

1. 職場組織が生産性に関連する問題を提議する。
2. 社員であるクライアントが健康、結婚、家族、家計、アルコール、ドラッグ、法律、情緒、ストレス等の仕事上のパフォーマンスに影響を与える個人的問題を見つけ、解決する。

（国際EAP学会によるEAPの定義より）

プライベートに起因する課題の例

夫婦関係



【発生状況】

3組に1組は離婚する時代であり、日常的に「不倫」や「離婚」といった夫婦関係に関する問題が発生しています。夫婦関係の悪化には、性格の不一致によるものだけでなく、家事・育児をめぐる役割分担の問題や、夫・妻の長時間労働をはじめとする職場におけるストレスが影響していることも多くあります。

【解決のためにかかる費用と時間】

慰謝料・財産分与などで数十万円から数百万円の支出が発生する可能性があります。裁判手続きとなった場合には、解決までに少なくとも半年から1年程度の期間がかかります。

介護・相続



【発生状況】

認知症高齢者は65歳以上の高齢者の約7人に1人と推定されており、親の介護に伴う離職は社会的な問題となっています。また、親の相続について家庭裁判所に持ち込まれる相談件数は年間17万件ほど発生しています。

【解決のためにかかる費用と時間】

介護自体の苦労はもちろん、介護離職の場合には経済的な負担もかかることとなります。親の死後の相続争いについては、解決するまでに数年以上かかることもめずらしくありません。

家計管理



【発生状況】

経済的困窮その他の事情により、年間数万人が破産しています。破産に至らないまでも、経済的な事情により、子どもの教育に十分に費用をかけられない家庭も多く、家計管理に悩んで相談に来られる方が多数おられます。

【解決のためにかかる費用と時間】

返済がままならなくなったり、給料を差し押さえられてから相談に来られる方が多く、そのような場合は破産手続きなど法的手続きに数十万円の費用がかかり、解決までにも少なくとも半年程度はかかります。

各種事故



【発生状況】

交通事故は年間数十万件発生しており、死亡・重傷など重大事故も多数発生しています。それ以外にも、学校事故・介護事故など、プライベートで様々な事故が発生しており、身体的・心理的・法的にサポートすべき事案が多数あります。

【解決のためにかかる費用と時間】

多額の治療費がかかったり、十分に働けなくなったことによる損害も発生します。裁判手続きが必要となるケースも多く、解決までに1年以上の時間がかかることもめずらしくありません。

本プログラムの内容

以上のような課題に対して、法律の側面からアプローチ。

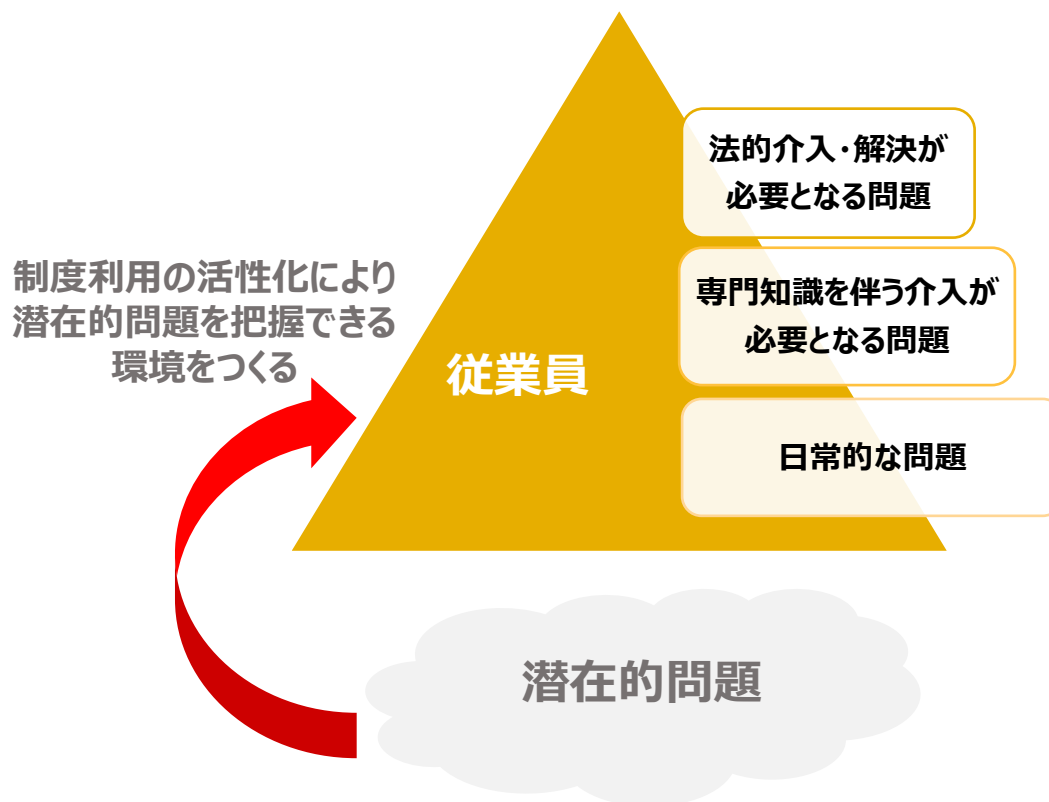
具体的には、弁護士による従業員の無料相談を実施し、個人が抱える問題につき法律面からアドバイスするとともに、希望に応じて解決までの手続きを担当します。

ご相談料は、同一の事案について2回まで無料となります。1回あたり60分までを目安に、事案の概要をお聞きした上で、大まかな解決の方向性をお伝えします。文書作成・チェックなど具体的な交渉・裁判手続き等のサポートについては、別途費用がかかることがありますので、この場合、事前に費用見積もりをいたします。その上で、ご依頼されるかどうかを、従業員の方にお決めいただくこととなります。

本プログラムの導入のポイント

本プログラムの導入において押さえるべきポイントは以下となります。

- ① 潜在的な従業員の課題の把握のため、制度が積極的に利用されるよう環境を整えること
- ② 課題が顕在化する中で、会社組織・職場環境としての課題認識につなげ、改善の契機とすること
- ③ 従業員の課題が深刻化・肥大化する前に予防・対応し、従業員の生活を守り、企業にとっての損失を回避すること



本プログラムの契約から実施までの流れ

①契約

貴社と当事務所との間で
E A P 契約

②相談

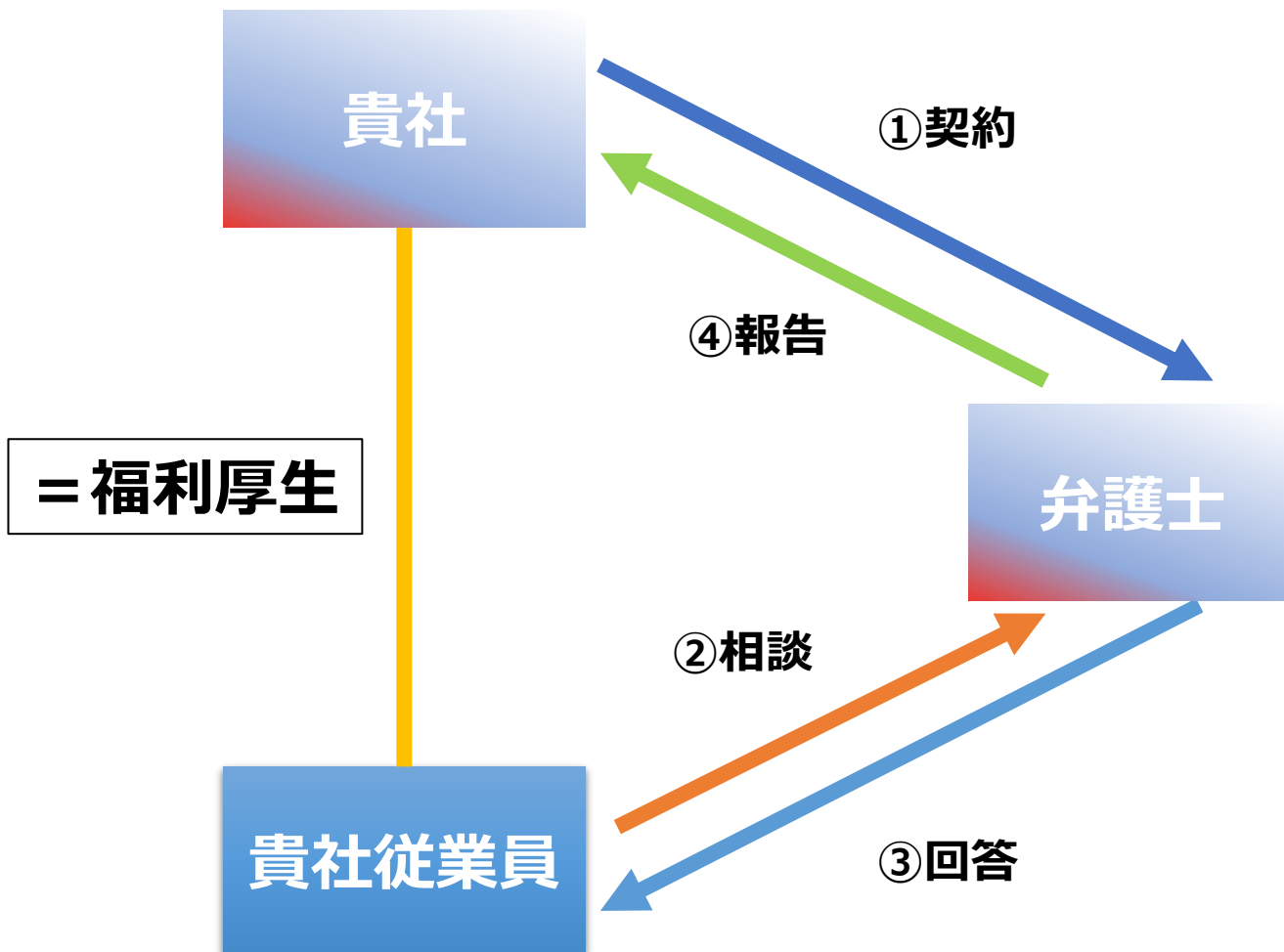
貴社従業員がE A Pを利用
して当事務所に相談

③回答

当事務所から、ご相談者
に対して回答（会社に対す
る守秘義務あり）

④報告

定期的に分野別の相談件
数を報告



本プログラムの費用体系

通常の場合（目安）

法律関係（弁護士領域）

相談料
30分
5,000円～

着手金

報酬金

EAPを導入した場合

導入費用

1人100円/月
(最低額月額1万円)

相談料
同事案は
2回まで無料

着手金
10%減額

報酬金
10%減額